



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 (氏名) 児玉 正之
 (氏名) 郷 英延 TEL (03) 5424-0101
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,156,992	(6.1)	△8,618	(△131.7)	△3,172	(△119.6)
19年3月期	1,089,973	(1.2)	27,201	(8.8)	16,187	(△22.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△4 31	—	△0.6	△0.3	△0.7
19年3月期	22 04	22 03	2.6	0.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注)平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,987,234	422,392	14.1	574 83
19年3月期	3,082,676	620,731	20.1	845 07

(参考) 自己資本 20年3月期 422,185 百万円 19年3月期 620,705 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	90,243	△52,190	△7,614	127,841
19年3月期	105,575	△54,405	△7,394	96,940

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	10 00	10 00	7,344	45.4	1.2
20年3月期	—	10 00	10 00	7,344	—	1.4
21年3月期 (予想)	—	10 00	10 00		52.5	

(注)平成20年3月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	530,000	(△6.8)	9,000	(△12.3)	5,500	(△46.2)	7 48
通期	1,060,000	(△8.4)	25,000	(—)	14,000	(—)	19 06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 756,201,411株 19年3月期 756,201,411株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 21,752,158株 19年3月期 21,701,970株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	851,849	(0.1)	4,431	(△85.1)	7,171	(△62.0)
19年3月期	851,238	(2.0)	29,808	(19.7)	18,874	(△ 4.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	9 76	9 76	1.3	62.2	33.3
19年3月期	25 69	25 69	3.0	62.4	32.7

○正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,638,595	441,106	16.7	600 59
19年3月期	2,784,898	628,680	22.6	855 93

(参考) 自己資本 20年3月期 441,106 百万円 19年3月期 628,680 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	425,000	(△ 0.8)	11,000	(△ 46.6)	7,000	(△ 60.6)	9 53
通期	835,000	(△ 2.0)	28,000	(531.9)	17,000	(137.0)	23 14

※業績予想の適切な利用に関する説明

上記連結及び個別の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

目次

1. 経営成績	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結株主資本等変動計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
表示方法の変更	17
注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(関連当事者との取引)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	
貸借対照表	29
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
6. その他	
損益状況の対前期比較 (連結)	34
種目別保険料・保険金 (連結)	35
リスク管理債権情報 (連結)	36
損益状況の対前期比較 (個別)	37
種目別保険料・保険金 (個別)	38
ソルベンシー・マージン比率 (個別)	39
証券化商品等への投資状況	40
サブプライム関連投資の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や高水準な企業収益、個人消費の堅調な推移など内外需要の増大が続く中、緩やかに成長を続けてきましたが、後半に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した株価下落や円高等により景気は減速しつつあります。

損害保険市場におきましては、自動車販売の長引く低迷や住宅着工の停滞、株価下落等による運用環境の悪化により、厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、平成19年度より2か年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】を策定し、会社改革に向けて以下の3点を重点的に取り組んでまいりました。

1) 「安心・ご確認運動」を通じた適正な保険募集態勢の確立

満期更新を迎える全てのご契約につきまして、更新のお手続にあたり、ご契約内容がお客様のご希望に沿ったものであること、保険料が適切にご提供できていることなどを、代理店・扱者がお客様とともにご確認させていただいております。また、当年度に満期更新を迎えない長期契約等につきましても、会社からお客様へダイレクトメールをお送りし、ご契約内容や保険料について適切にご提供できていることをご確認させていただいております。この「安心・ご確認運動」を通じて適正な保険募集態勢の確立に取り組んでまいりました。

2) 保険金支払漏れ根絶とお客様から感謝される業務品質の高い損害サービス態勢の確立

保険金支払漏れの根絶に向け、お客様へのご案内制度の構築や支払管理態勢の強化等前期からの取組みを継続実施するとともに、お客様に事案解決の経過や今後の見通しをタイムリーにご連絡する「安心コール」サービスの新規展開等、損害サービス業務の一段の品質向上に取り組んでまいりました。

3) お客様の声を基点とした全社「品質向上」活動の展開、自ら改善し続ける企業風土の確立

お客様からお申し出のあった苦情・ご要望等を漏れなく収集し一元的に管理する態勢を構築するとともに、ご契約時や保険金支払時等の各種お客様アンケートを通じて、お客様の声を積極的に収集し、業務・サービス・商品等の改善・見直しに反映させてまいりました。

また、業務品質の向上を全社を挙げて推進するために、業務品質管理部を新設し、お客様にご提供すべき業務品質の視点を明確にするとともに、「品質方針・品質改善テーマ・品質目標」を定め、検証、改善提案を行ってまいりました。

これらの取組みにより、全社「品質向上」活動が定着し、自ら改善し続ける企業風土が確立しつつあります。

保険引受につきましては、賠償責任保険等の企業分野の商品が好調に推移したことに加え、自動車保険ではレクサスをはじめとしたトヨタ販売店との連携強化、堅調な再保険引受等により正味収入保険料は前年水準を確保いたしました。一方、業務品質向上に向けた「安心・ご確認運動」等の積極的な取組みにより事業費は増加しましたが、自動車保険のアンダーライティングやロスプリベション（事故の未然防止策提案活動）等に引き続き取り組んだことに加え、大口自然災害に伴う保険金支払が前期に比して減少したこと等により、保険引受利益は大幅な増益となりました。

一方、資産運用につきましては、当社が投資するクレジットデリバティブのうち、サブプライムローンを含むABS-CDO（複数のABS（資産担保証券）を裏付として組成するデリバティブ商品）に関しまして、裏付資産のABSについて一部が大きく格下げとなったことや、ABS-CDOを巡る環境が著しく変化したことにより時価が大幅に下落いたしました。この結果、当期末でサブプライム関連の実現損と評価損の合計836億円を計上し、当期は大幅な減益決算となりました。本件に関しまして、お客様、株主の皆様並びに関係先の皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

あいおい生命保険株式会社におきましては、平成18年度より3か年を期間とした「中期経営計画「NEXT10」」に定めた「お客様第一」を行動の原点とする経営方針を具現化するべく、保険金等支払管理態勢の強化や、お客様からの苦情・ご要望を業務品質改善・向上に活かす取組みを推進するとともに、お客様から直接お電話にて住所変更等の各種手続きを受け付ける「変更手続ダイレクトサービス」や、ホームページで24時間365日受け付ける「変更手続ウェブサービス」の利用促進を行う等、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

商品面におきましては、4月に男性若年層向けに必要な保障をセットした低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「カイロス」を発売したのをはじめ、10月には無告知・無審査で加入することができ、将来の市場の金利の上昇に対応した「無選択加入特則付積立利率変動型個人年金保険（無配当）」、12月には「新積立利率変動型一時払個人年金保険（無配当）」を発売するなど、社会環境の変化やお客様のニーズを的確に捉えた商品のご提供に努めてまいりました。

なお、あいおい生命保険株式会社は、財務基盤の強化等を目的として、資本の増強を行うことと併せ、標準責任準備金102億円を一括して積み立てました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limitedが、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体となって、「F&I事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、既進出国であるイギリス・フランス・ドイツ等に加え、11月にはイタリア・スペインにおいても展開を開始し、業容拡大に取り組んでおります。なお、同社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引受を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は1兆1,569億円と前連結会計年度に比べ670億円、6.1%の増加となりました。一方、経常損益につきましては、上記サブプライム関連の評価損等を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ358億円減少し86億円の損失となりました。また、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した当期純損益は前連結会計年度に比べ193億円減少し31億円の損失となりました。

（次期の見通し）

平成21年3月期の連結業績予想につきましては1ページに記載のとおり、通期で経常収益1兆600億円、経常利益250億円、当期純利益140億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては2ページに記載のとおり、通期で正味収入保険料8,350億円（対前期△2.0%）、経常利益280億円、当期純利益170億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移及び自動車損害賠償責任保険の料率引下げ影響などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。なお、自動車損害賠償責任保険を除いたベースの正味収入保険料（個別）は7,120億円（対前期+1.4%）を見込んでおります。
- ・大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して当社において100億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成20年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは7～9ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、適正な保険募集態勢の確立への取り組みに伴う営業費及び一般管理費の増加などにより前連結会計年度に比べ153億円減少し、902億円の収入（前連結会計年度は1,055億円の収入）となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、クレジットデリバティブの解約等により、521億円の支出（前連結会計年度は544億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、76億円の支出（前連結会計年度は73億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは合計で296億円の収入（前連結会計年度は444億円の収入）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,278億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ954億円減少し、2兆9,872億円となりました。純資産は4,223億円となり、自己資本比率は14.1%、1株当たり純資産は574円83銭となりました。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	15.6	15.9	20.7	20.1	14.1
時価ベースの自己資本比率	13.6	15.1	21.2	19.6	13.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤の構築と企業成長や経営環境の変化に対応するため、引続き内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

具体的には、中長期的な配当性向40%（単体ベース）の実現に努めてまいります。

上記方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき10円とすることを平成20年6月26日開催の定時株主総会に提案することとしました。なお、次期の予想配当につきましては、1株につき10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大半を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

当連結会計年度のおわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や高水準な企業収益、個人消費の堅調な推移など内外需要の増大が続く中、緩やかに成長を続けてきましたが、後半に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した株価下落や円高等により景気は減速しつつあります。そのため、再び日本経済が低迷する可能性もあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。

これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予測することは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立てを行っておりますが、これらの対策を越える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税制・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、平成14年3月期に海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、当該契約の引受を停止するとともに、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めるとともに、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うなど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。

このような場合、支払備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資産運用

当社グループは、預金、有価証券、貸付金、不動産などさまざまな運用資産を保有しておりますが、これらの資産は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクなどのリスクにさらされていることから、運用環境に大きな変化や急激・異常な変化が生じた場合は、多額の損失が発生することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは積立保険や生命保険など長期間に亘って予定利率を保証する契約を有しており、実際の運用利回りが予定利率を下回る場合には財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度における市場流動性リスクの発現により、多額の損失を被りました。これに関する対処方針等につきましては「3. 経営方針 (3) 対処すべき課題」の11ページに記載のとおりであります。

10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生、これらを原因とした風評の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率等の見込数値である基礎率に基づいて算出されております。このため、見込数値が実際と異なった場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12) トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.58%（平成20年3月31日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の約2割を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.1%と高くなっております。一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発・価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加するとともに、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があります、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『共感・共創・共生』の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客様お一人おひとりの声を大切にして『お客様にとって一番身近な保険会社』となること、また、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は「お客様本位の会社」「お客様に一番身近な保険会社」を原点に、保険事業を通じお客様に安心と満足を提供し、地域社会とともに成長する保険グループを実現することを目指しております。また、2010年代初頭に目指す主な経営目標数値を定め、達成に向け取り組んでおります。具体的には、国内損害保険事業において収入保険料1兆円、修正利益（注）600億円としており、生命保険事業・海外保険事業においてもそれぞれ目標を定め達成に向けて取り組んでおります。

<目指す会社像>

- 自動車保険を中心に「お客様から評価・信頼・支持」される品質の高い企業を実現
- 地域リテール・トヨタマーケットで圧倒的な存在感を持つ成長力No.1の保険会社を実現
- お客様から選ばれる代理店との良好なパートナー関係と利便性の高い販売態勢を実現
- 国内損保事業を基軸に生保・海外事業トータルで効率性・生産性の高いグループ経営を実現
- 地域社会・お客様と価値観を共有し、社員が誇りを持ち、豊かで向上し続ける企業グループを実現

（注） 国内損害保険事業修正利益：保険引受修正利益＋資産運用修正利益

保険引受修正利益：保険引受損益＋異常危険準備金積増額

資産運用修正利益：利配収入－積立保険料等運用益－投資経費

(3) 対処すべき課題

当社は、中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】の最終年度である2008年度を迎えるにあたり、具体的取組み課題を以下のとおりいたしました。この取組みを通じて、お客様本位の会社に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現するべく全役職員が会社改革に一丸となって取り組んでまいります。

<2008年度具体取組み課題>

- 品質向上に向けて改善し続ける企業風土へ変革
- 国内営業力の回復とおお客様数の拡大
- グループ収益の確保・拡大
- すべての活動・品質を支える人材基盤の確立
- リスク管理態勢の強化・高度化

＜中期経営方針＞

- お客様接点における業務品質向上と利便性向上に向けて、全ての業務プロセスを抜本的に改革し、「お客様本位の会社」を創り上げる
- 自動車保険分野を核とした強みの再構築とお客様のリスクとニーズに基づくコンサルティングの実践によりお客様基盤を確保・拡大する
- 生産性・効率性の高い事業運営の実現と資産運用力の強化により安定的な収益基盤を確立する
- コンプライアンスの徹底と保険専門知識の向上を基本としたお客様第一主義の実践により、お客様から信頼・感謝される人材基盤を確立する
- あらゆるステークホルダーからの信頼性向上と経営の健全性・透明性向上に向け、内部管理態勢の強化を基軸とするコーポレートガバナンス改革を実現する

また、今般のサブプライム問題を踏まえ、資産運用部門内の組織・権限の見直しによるリスク管理および相互牽制機能の強化、資産運用部門外の専任リスク管理組織新設による牽制機能の強化により資産運用リスク管理態勢の強化を図るとともに、資産運用業務に対する取締役会等の関与や報告態勢の見直し等経営管理態勢の強化に取り組んでまいります。

あいおい生命保険株式会社におきましては、「中期経営計画－NEXT10－」の最終年度である2008年度を「第二の創業に向けて、お客様からの信頼の獲得による持続的成長と成長を支える業務基盤づくりの年」と位置付けて、全社一丸となってお客様ニーズを迅速かつ鋭敏に感じ取り、経営改善に結びつけるとともに、経営の健全性、透明性向上に努め、お客様・代理店の皆様から一番信頼される最優の会社を目指して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	71,236	2.31	105,877	3.54	34,641
コーポレートローン	20,000	0.65	20,000	0.67	—
買現先勘定	9,391	0.30	7,988	0.27	△ 1,403
買入金銭債権	22,173	0.72	29,736	1.00	7,562
金銭の信託	5,050	0.16	2,222	0.07	△ 2,827
有価証券	2,233,984	72.47	1,959,337	65.59	△ 274,646
貸付金	348,745	11.31	349,852	11.71	1,107
有形固定資産	155,517	5.05	151,620	5.08	△ 3,896
無形固定資産	6,480	0.21	7,261	0.24	781
その他資産	201,503	6.54	238,027	7.97	36,524
繰延税金資産	7,839	0.25	114,659	3.84	106,819
支払承諾見返	3,000	0.10	3,000	0.10	—
貸倒引当金	△ 2,245	△ 0.07	△ 2,350	△ 0.08	△ 104
資産の部合計	3,082,676	100.00	2,987,234	100.00	△ 95,442
(負債の部)					
保険契約準備金	2,309,282	74.91	2,365,349	79.18	56,066
支払準備金	(340,109)		(327,971)		△ 12,138
責任準備金等	(1,969,173)		(2,037,378)		68,205
その他負債	119,473	3.87	162,993	5.46	43,520
退職給付引当金	19,355	0.63	19,961	0.67	605
役員退職慰労引当金	—	—	1,231	0.04	1,231
賞与引当金	4,521	0.15	4,668	0.16	146
特別法上の準備金	6,312	0.20	7,637	0.25	1,324
価格変動準備金	(6,312)		(7,637)		—
支払承諾	3,000	0.10	3,000	0.10	—
負債の部合計	2,461,945	79.86	2,564,841	85.86	102,895
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,005	3.24	100,005	3.35	—
資本剰余金	44,081	1.43	44,088	1.47	6
利益剰余金	196,501	6.38	185,836	6.22	△ 10,664
自己株式	△ 7,742	△ 0.25	△ 7,800	△ 0.26	△ 58
株主資本合計	332,845	10.80	322,128	10.78	△ 10,716
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	286,410	9.29	99,129	3.32	△ 187,281
為替換算調整勘定	1,448	0.05	927	0.03	△ 521
評価・換算差額等合計	287,859	9.34	100,056	3.35	△ 187,802
少数株主持分	26	0.00	207	0.01	181
純資産の部合計	620,731	20.14	422,392	14.14	△ 198,338
負債及び純資産の部合計	3,082,676	100.00	2,987,234	100.00	△ 95,442

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	1,089,973	100.00	1,156,992	100.00	67,018
保険引受収益	1,040,829	95.49	1,038,610	89.77	△ 2,218
正味収入保険料	(868,907)		(871,589)		(2,681)
収入積立保険料	(65,710)		(59,802)		(△ 5,907)
積立保険料等運用益	(22,007)		(22,106)		(99)
生命保険料	(67,757)		(72,019)		(4,261)
支払備金戻入額	7,327		12,296		(4,969)
その他保険引受収益	(9,119)		(796)		(△ 8,323)
資産運用収益	48,369	4.44	116,551	10.07	68,181
利息及び配当金収入	(57,503)		(89,297)		(31,793)
金銭の信託運用益	(39)		(23)		(△ 15)
売買目的有価証券運用益	(-)		(20)		(20)
有価証券売却益	(12,114)		(48,372)		(36,258)
有価証券償還益	(27)		(675)		(647)
金融派生商品収益	(164)		(-)		(△ 164)
その他運用収益	(527)		(267)		(△ 260)
積立保険料等運用益振替	(△ 22,007)		(△ 22,106)		(△ 99)
その他経常収益	773	0.07	1,830	0.16	1,056
経常費用	1,062,772	97.50	1,165,610	100.74	102,838
保険引受費用	903,026	82.85	896,833	77.51	△ 6,192
正味支払保険金	(508,454)		(508,958)		(504)
損害調査費用	(35,283)		(36,003)		(720)
手数料及び集金	(157,276)		(159,631)		(2,355)
諸満期返戻金	(109,114)		(104,793)		(△ 4,320)
契約者配当金	(21)		(19)		(△ 1)
生命保険金等	(10,231)		(12,802)		(2,570)
責任準備金等繰入額	(78,458)		(68,084)		(△ 10,373)
その他保険引受費用	(4,186)		(6,539)		(2,352)
資産運用費用	7,404	0.68	109,513	9.47	102,109
売買目的有価証券運用損	(362)		(-)		(△ 362)
有価証券売却損	(4,971)		(9,604)		(4,633)
有価証券評価損	(1,625)		(12,512)		(10,886)
有価証券償還損	(3)		(-)		(△ 3)
金融派生商品費用	(-)		(84,774)		(84,774)
その他運用費用	(440)		(2,621)		(2,181)
営業費及び一般管理費用	150,610	13.81	156,687	13.54	6,076
その他経常費用	1,731	0.16	2,576	0.22	845
支払利息	(5)		(49)		(43)
貸倒引当金繰入額	(-)		(185)		(185)
貸倒損	(16)		(4)		(△ 11)
その他の経常費用	(1,709)		(2,337)		(627)
経常利益 (△ 損失)	27,201	2.50	△ 8,618	△ 0.74	△ 35,819
特別利益	1,306	0.12	9,384	0.81	8,077
固定資産処分利益	(795)		(1,362)		(567)
その他特別利益	(510)		(8,021)		(7,510)
特別損失	3,125	0.29	4,920	0.43	1,795
固定資産処分損失	(1,409)		(1,948)		(538)
減損	(308)		(869)		(560)
特別法上の準備金繰入額	(1,350)		(1,324)		(△ 25)
価格変動準備金繰入	((1,350))		((1,324))		((△ 25))
不動産等圧縮損失	(-)		(65)		(65)
その他特別損失	(55)		(711)		(655)
税金等調整前当期純利益 (△ 損失)	25,382	2.33	△ 4,155	△ 0.36	△ 29,537
法人税及び住民税等	12,367	1.13	206	0.02	△ 12,161
法人税等調整額	△ 3,139	△ 0.29	△ 1,085	△ 0.10	2,053
少数株主損失	33	0.00	103	0.01	69
当期純利益 (△ 損失)	16,187	1.49	△ 3,172	△ 0.27	△ 19,359

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	100,005	44,081	187,665	△7,709	324,043	299,728	330	300,059	51	624,154
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 7,343		△ 7,343					△ 7,343
当期純利益			16,187		16,187					16,187
自己株式の取得				△ 135	△ 135					△ 135
自己株式の処分			△ 8	102	94					94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 13,317	1,117	△ 12,200	△ 25	△ 12,226
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,835	△ 33	8,802	△ 13,317	1,117	△ 12,200	△ 25	△ 3,423
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	100,005	44,081	196,501	△7,742	332,845	286,410	1,448	287,859	26	620,731

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	100,005	44,081	196,501	△7,742	332,845	286,410	1,448	287,859	26	620,731
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 7,344		△ 7,344					△ 7,344
当期純損失			△ 3,172		△ 3,172					△ 3,172
連結子会社増加に伴う減少			△ 147		△ 147					△ 147
自己株式の取得				△ 79	△ 79					△ 79
自己株式の処分		6		20	27					27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 187,281	△ 521	△187,802	181	△187,621
連結会計年度中の変動額合計	—	6	△ 10,664	△ 58	△ 10,716	△ 187,281	△ 521	△187,802	181	△198,338
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	100,005	44,088	185,836	△7,800	322,128	99,129	927	100,056	207	422,392

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△損失)	25,382	△ 4,155	△ 29,537	
減価償却費	11,274	11,183	△ 91	
減損損失	308	869	△ 560	
支払備金の増加額	△ 7,327	△ 12,296	△ 4,969	
責任準備金等の増加額	78,458	68,084	△ 10,373	
貸倒引当金の増加額	△ 1,981	92	2,074	
退職給付引当金の増加額	△ 423	605	1,028	
役員退職慰労引当金の増加額	—	1,231	1,231	
賞与引当金の増加額	5	143	137	
価格変動準備金の増加額	1,350	1,324	△ 25	
利息及び配当金収入	△ 57,503	△ 89,297	△ 31,793	
有価証券関係損益(△)	△ 5,178	△ 26,951	△ 21,773	
支払利息	5	49	43	
為替差損益(△)	△ 208	1,453	1,661	
有形固定資産関係損益(△)	742	651	△ 91	
金融派生商品関係損益(△)	—	84,774	84,774	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	5,222	△ 29,451	△ 34,673	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 2,100	6,686	8,787	
その他	3,025	1,404	△ 1,620	
小計	51,051	16,400	△ 34,650	
利息及び配当金の受取額	60,334	90,685	30,350	
利息の支払額	△ 5	△ 49	△ 43	
法人税等の支払額	△ 5,805	△ 16,793	△ 10,988	
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,575	90,243	△ 15,331	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	△ 500	△ 2,329	△ 1,829	
買入金銭債権の取得による支出	△ 9,619	△ 11,372	△ 1,752	
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,315	4,141	△ 3,174	
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,641	△ 4,641	
金銭の信託の減少による収入	1,666	7,300	5,633	
有価証券の取得による支出	△ 833,419	△ 973,614	△ 140,194	
有価証券の売却・償還による収入	789,199	976,850	187,650	
貸付けによる支出	△ 108,464	△ 88,238	20,225	
貸付金の回収による収入	113,105	87,129	△ 25,976	
その他	△ 77	△ 41,650	△ 41,573	
II①小計	△ 40,794	△ 46,426	△ 5,632	
(I + II①)	(64,781)	(43,817)	(△ 20,963)	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,619	△ 8,760	4,858	
有形固定資産の売却による収入	1,121	2,614	1,492	
その他	△ 1,113	382	1,495	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,405	△ 52,190	2,214	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入	94	27	△ 66	
自己株式の取得による支出	△ 135	△ 79	56	
配当金の支払額	△ 7,343	△ 7,344	△ 1	
その他	△ 9	△ 217	△ 208	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,394	△ 7,614	△ 219	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	643	△ 820	△ 1,464	
V. 現金及び現金同等物の増加額	44,418	29,618	△ 14,800	
VI. 現金及び現金同等物期首残高	52,521	96,940	44,418	
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,282	1,282	
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	96,940	127,841	30,900	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

会社名

あいおい生命保険株式会社

あいおい損保CSデスク株式会社

Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited

Aioi Insurance Management Limited

Toyota Insurance Management Limited

Aioi Life Insurance of Europe AG

なお、あいおい損保CSデスク株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

2. 退職給付引当金の追加情報

当社は、平成19年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、本制度改定に伴い、8,021百万円をその他特別利益に計上しております。

上記及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）の適用に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

（会計方針の変更）

当社及びあいおい生命保険株式会社の役員退職慰労金は、従来、確定時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）の適用に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより当連結会計年度の発生額136百万円は営業費及び一般管理費に、過年度分相当額711百万円はその他特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常損失は224百万円減少し、税金等調整前当期純損失は487百万円増加しております。

なお、従来、退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に対する退職慰労引当金につきましては、当連結会計年度から役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「金融派生商品関連損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「金融派生商品関連損益」は△164百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額は166,636百万円、圧縮記帳額は7,689百万円であります。
なお、当連結会計年度において換地処分として取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は65百万円であります。
- 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
有価証券(株式・外国証券) 8,735百万円
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は477百万円、延滞債権額は3,055百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は586百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は230百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,349百万円であります。
- 担保に供している資産は、有価証券57,478百万円あります。これはその他負債に計上した借入金58百万円の担保のほか、信用状発行の担保及びデリバティブ取引の担保等として差し入れているものであります。
- 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。
(債務保証)
当社は、子会社であるAioi Insurance Company of Americaの保険引受に関して、3,257百万円の保証を行っております。
(保証類似行為)
当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。
当連結会計年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当連結会計年度末における負債合計は5,196百万円、資産合計は8,272百万円あります。
- 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は11,262百万円あります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
- 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,989百万円であり、全て自己保有しております。

(連結損益計算書関係)

- 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。
代理店手数料等 142,997百万円
給与 75,948百万円
なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
- その他特別利益は、当社における退職給付制度の改定に伴う特別利益8,021百万円あります。
- その他特別損失は、役員退職慰労引当金にかかる過年度分相当額711百万円あります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,016,402	73,878	1,090,281	△ 308	1,089,973
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,327	147	1,474	△ 1,474	-
計	1,017,730	74,025	1,091,755	△ 1,782	1,089,973
経常費用	990,058	74,496	1,064,554	△ 1,782	1,062,772
経常利益 (△損失)	27,671	△ 470	27,200	0	27,201
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,767,122	315,627	3,082,749	△ 72	3,082,676
減価償却費	10,933	340	11,274	-	11,274
減損損失	308	-	308	-	308
資本的支出	15,093	319	15,413	-	15,413

(注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,078,155	79,227	1,157,382	△ 390	1,156,992
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,207	152	1,360	△ 1,360	-
計	1,079,363	79,379	1,158,742	△ 1,750	1,156,992
経常費用	1,079,472	87,888	1,167,361	△ 1,750	1,165,610
経常損失	109	8,509	8,618	0	8,618
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,611,076	376,482	2,987,558	△ 324	2,987,234
減価償却費	10,835	347	11,183	-	11,183
減損損失	869	-	869	-	869
資本的支出	13,009	323	13,333	-	13,333

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常費用が139百万円増加し、経常損失が同額増加しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常費用が271百万円増加し、経常損失が同額増加しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常損失は189百万円減少しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払備金</td> <td style="text-align: right;">17,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,114</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 152,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 154,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,839</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	107,910	支払備金	17,270	退職給付信託設定財産	10,098	減価償却費	9,576	退職給付引当金	6,985	土地・建物	6,284	その他	10,915	繰延税金資産小計	169,041	評価性引当額	△ 6,926	繰延税金資産合計	162,114	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 152,482	その他	△ 1,792	繰延税金負債合計	△ 154,274	繰延税金資産の純額	7,839	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">113,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払備金</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 49,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 51,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,659</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	113,648	有価証券	11,667	支払備金	11,385	退職給付信託設定財産	10,495	減価償却費	9,166	その他	16,788	繰延税金資産小計	173,152	評価性引当額	△ 7,326	繰延税金資産合計	165,825	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 49,051	その他	△ 2,114	繰延税金負債合計	△ 51,166	繰延税金資産の純額	114,659
繰延税金資産																																																															
責任準備金等	107,910																																																														
支払備金	17,270																																																														
退職給付信託設定財産	10,098																																																														
減価償却費	9,576																																																														
退職給付引当金	6,985																																																														
土地・建物	6,284																																																														
その他	10,915																																																														
繰延税金資産小計	169,041																																																														
評価性引当額	△ 6,926																																																														
繰延税金資産合計	162,114																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額	△ 152,482																																																														
その他	△ 1,792																																																														
繰延税金負債合計	△ 154,274																																																														
繰延税金資産の純額	7,839																																																														
繰延税金資産																																																															
責任準備金等	113,648																																																														
有価証券	11,667																																																														
支払備金	11,385																																																														
退職給付信託設定財産	10,495																																																														
減価償却費	9,166																																																														
その他	16,788																																																														
繰延税金資産小計	173,152																																																														
評価性引当額	△ 7,326																																																														
繰延税金資産合計	165,825																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額	△ 49,051																																																														
その他	△ 2,114																																																														
繰延税金負債合計	△ 51,166																																																														
繰延税金資産の純額	114,659																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 なお、法定実効税率は36.09%であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は36.10%であります。</p>																																																														

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	13,568	37	5,025	△ 2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	155,459	160,169	4,709	233,467	242,667	9,200
	外国証券	1,840	1,878	38	2,771	2,982	211
	小 計	157,299	162,047	4,747	236,238	245,649	9,411
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	87,700	84,774	△ 2,925	38,758	37,073	△ 1,685
	外国証券	825	816	△ 8	200	199	△ 0
	小 計	88,525	85,591	△ 2,933	38,958	37,272	△ 1,685
合 計	245,825	247,638	1,813	275,197	282,922	7,725	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	502,688	516,389	13,701	685,412	699,736	14,324
	株 式	237,482	597,011	359,528	197,133	366,866	169,733
	外国証券	372,243	427,876	55,632	66,331	72,764	6,432
	そ の 他	98,415	120,753	22,337	35,760	36,554	794
	小 計	1,210,830	1,662,030	451,200	984,637	1,175,922	191,285
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	224,557	222,624	△ 1,932	97,582	95,585	△ 1,997
	株 式	8,805	8,324	△ 480	42,297	38,620	△ 3,676
	外国証券	42,342	41,970	△ 371	324,521	301,932	△ 22,588
	そ の 他	21,515	21,252	△ 263	73,724	66,008	△ 7,716
	小 計	297,221	294,172	△ 3,048	538,125	502,146	△ 35,978
合 計	1,508,051	1,956,203	448,151	1,522,762	1,678,068	155,306	

(注)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
責任準備金対応債券	-	-	-	802	13	0

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	617,968	12,114	4,971	774,901	48,358	9,604

8. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券 公社債	740 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公社債	348 百万円
(2) その他有価証券 株式	17,645 百万円	(2) その他有価証券 株式	15,061 百万円
外国証券	5,000 百万円	その他	6,637 百万円
その他	5,440 百万円	合計	21,698 百万円
合計	28,085 百万円		
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている不動産信託受益権等を「その 他」に含めております。		(注) 同 左	

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	27,951	57,750	210,325	327,915	56,886	56,925	159,605	356,355
地方債	1,898	4,172	6,152	13,019	1,097	8,185	21,245	36,695
社債	36,022	180,836	64,291	52,580	43,600	168,860	77,794	80,642
外国証券	18,210	81,649	109,667	50,234	567	62,276	136,914	26,913
その他	864	21,988	14,862	18,275	4,181	7,488	15,866	26,117
合計	84,947	346,396	405,299	462,025	106,333	303,737	411,425	526,725

(注)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

10. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
親会社において、その他有価証券について1,625百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について12,512百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	5,050	—	200	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	—	—	—	2,191	2,022	△ 169

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 親会社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案しております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュア・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案しております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。また、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクも有しております。 なお、当社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュア・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。 また、リスク管理態勢強化の一環から、資産運用部門外に専任リスク管理組織を新設し、資産運用部門外からの牽制強化を図っております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外市場の取引	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	53,668	—	52,791	△ 877	57,568	—	55,609	△ 1,959
		46	—	47	0	19,601	—	19,597	△ 4
		—	—	—	△ 876	—	—	—	△ 1,963

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。	同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外市場の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,500	4,500	79	79	3,500	3,500	153	153
		—	—	—	79	—	—	—	153
		—	—	—	79	—	—	—	153

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売 建 買 建	2,915	—	3,029	△ 113	—	—	—	—
		3,221	—	3,261	39	—	—	—	—
		—	—	—	△ 73	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
時価の算定方法は、主たる取引所における最終の価格によっております。	同 左

(4) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外市場の取引	クレジット デリバティブ取引 売 建	288,645	288,645	334	334	158,665	158,665	△43,490	△43,490
		—	—	—	334	—	—	—	△43,490
		—	—	—	334	—	—	—	△43,490

(注)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。 あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、あいおい生命保険株式会社では、平成18年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これによる当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。 あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社では、平成19年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度改定に伴い、8,021百万円をその他特別利益に計上しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△148,734</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">172,645</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">23,911</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 33,876</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額</td><td style="text-align: right;">△ 9,964</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,391</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 19,355</td></tr> </table> <p>(注) 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△148,734	ロ. 年金資産	172,645	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,911	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 33,876	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額	△ 9,964	ヘ. 前払年金費用	9,391	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 19,355	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△127,650</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">140,475</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額</td><td style="text-align: right;">16,275</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,237</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 19,961</td></tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△127,650	ロ. 年金資産	140,475	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,825	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,450	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額	16,275	ヘ. 前払年金費用	36,237	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 19,961		
イ. 退職給付債務	△148,734																														
ロ. 年金資産	172,645																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,911																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 33,876																														
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額	△ 9,964																														
ヘ. 前払年金費用	9,391																														
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 19,355																														
イ. 退職給付債務	△127,650																														
ロ. 年金資産	140,475																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,825																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,450																														
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額	16,275																														
ヘ. 前払年金費用	36,237																														
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△ 19,961																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">4,627</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,748</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 1,559</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 2,583</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">3,233</td></tr> <tr><td>ヘ. その他(注2)</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ト. 計(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	4,627	ロ. 利息費用	2,748	ハ. 期待運用収益	△ 1,559	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,583	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,233	ヘ. その他(注2)	10	ト. 計(ホ+ヘ)	3,244	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 1,655</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 2,476</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益</td><td style="text-align: right;">△ 8,021</td></tr> <tr><td>ト. その他(注2)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>チ. 計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">△ 5,126</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	3,993	ロ. 利息費用	2,657	ハ. 期待運用収益	△ 1,655	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,476	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,518	ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益	△ 8,021	ト. その他(注2)	376	チ. 計(ホ+ヘ+ト)	△ 5,126
イ. 勤務費用(注1)	4,627																														
ロ. 利息費用	2,748																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,559																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,583																														
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,233																														
ヘ. その他(注2)	10																														
ト. 計(ホ+ヘ)	3,244																														
イ. 勤務費用(注1)	3,993																														
ロ. 利息費用	2,657																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,655																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,476																														
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,518																														
ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益	△ 8,021																														
ト. その他(注2)	376																														
チ. 計(ホ+ヘ+ト)	△ 5,126																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 企業年金基金及び適格退職年金</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: center;">0.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td></tr> <tr><td> (発生した年度に全額費用処理)</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">12年</td></tr> <tr><td> (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の処理年数	12年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">同</td><td style="text-align: center;">左</td></tr> </table>	同	左										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率																															
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																														
退職給付信託	0.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(発生した年度に全額費用処理)																															
数理計算上の差異の処理年数	12年																														
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																															
同	左																														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり純資産額 845.07円	1株当たり純資産額 574.83円
1株当たり当期純利益 22.04円	1株当たり当期純損失 4.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	620,731	422,392
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	207
(うち少数株主持分) (百万円)	(26)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	620,705	422,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	734,499,441	734,449,253

2. 1株当たり当期純利益(△損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失) (百万円)	16,187	△3,172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	16,187	△3,172
普通株式の期中平均株式数 (株)	734,408,973	734,462,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	153,706	—
(うち新株予約権) (株)	(153,706)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	第6期 (平成19年3月31日現在)		第7期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		65,255	2.34	77,051	2.92	11,795
現 金	(138)		(81)	
預 貯 金	(65,116)		(76,969)	
コ ー ル ロ ー ン		20,000	0.72	20,000	0.76	—
買 入 金 銭 債 権		22,173	0.80	29,736	1.13	7,562
金 銭 の 信 託		5,050	0.18	2,222	0.08	△ 2,827
有 価 証 券		1,973,849	70.88	1,678,821	63.63	△ 295,027
国 債	(442,139)		(420,363)	
地 方 債	(16,999)		(46,252)	
社 債	(245,980)		(266,490)	
株 式	(659,752)		(468,033)	
外 国 証 券	(477,400)		(394,465)	
そ の 他 の 証 券	(131,576)		(83,216)	
貸 付 金		341,043	12.24	340,228	12.89	△ 815
保 険 約 款 貸 付	(6,359)		(5,838)	
一 般 貸 付	(334,684)		(334,390)	
有 形 固 定 資 産		154,840	5.56	150,335	5.70	△ 4,504
土 地	(65,315)		(63,716)	
建 物	(77,178)		(74,117)	
建 設 仮 勘 定	(1,428)		(2,805)	
その他の有形固定資産	(10,918)		(9,695)	
無 形 固 定 資 産		5,830	0.21	4,716	0.18	△ 1,114
ソ フ ト ウ ェ ア	(4,833)		(3,725)	
その他の無形固定資産	(996)		(990)	
そ の 他 資 産		188,871	6.78	223,543	8.47	34,672
未 収 保 険 料	(10,575)		(10,061)	
代 理 店 貸 付	(23,635)		(19,613)	
外 国 代 理 店 貸 付	(1,926)		(1,892)	
共 同 保 険 貸 付	(2,123)		(2,312)	
再 保 険 貸 付	(42,536)		(42,843)	
外 国 再 保 険 貸 付	(13,309)		(9,805)	
未 収 金	(12,061)		(21,583)	
未 収 収 益	(4,443)		(4,139)	
預 託 金	(9,245)		(8,661)	
地 震 保 険 預 託 金	(33,999)		(35,908)	
仮 払 金	(22,997)		(28,187)	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	(1,424)		(1,697)	
金 融 派 生 商 品	(756)		(153)	
前 払 年 金 費 用	(—)		(36,237)	
そ の 他 の 資 産	(9,835)		(444)	
繰 延 税 金 資 産		7,203	0.26	111,236	4.22	104,032
支 払 承 諾 見 返		3,000	0.11	3,000	0.11	—
貸 倒 引 当 金	△	2,219	△ 0.08	△ 2,295	△ 0.09	△ 76
資 産 の 部 合 計		2,784,898	100.00	2,638,595	100.00	△ 146,302

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第6期 (平成19年3月31日現在)		第7期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,009,359	72.15	2,006,518	76.05	△ 2,840
支 払 備 金	(327,873)		(314,673)		
責 任 準 備 金	(1,681,485)		(1,691,845)		
そ の 他 負 債	114,292	4.10	155,250	5.88	40,958
共 同 保 険 借	(1,239)		(1,227)		
再 保 険 借	(41,052)		(27,652)		
外 国 再 保 険 借	(10,415)		(7,446)		
借 入 金	(62)		(58)		
未 払 法 人 税 等	(10,930)		(1,990)		
預 り 金	(3,387)		(3,377)		
前 受 収 益	(2,421)		(2,756)		
未 払 金	(14,603)		(26,448)		
仮 受 金	(28,887)		(38,838)		
金 融 派 生 商 品	(1,293)		(45,454)		
退 職 給 付 引 当 金	19,254	0.69	19,837	0.75	583
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—	1,203	0.05	1,203
賞 与 引 当 金	4,314	0.16	4,429	0.17	115
特 別 法 上 の 準 備 金	5,997	0.22	7,249	0.27	1,252
価 格 変 動 準 備 金	(5,997)		(7,249)		
支 払 承 諾	3,000	0.11	3,000	0.11	—
負 債 の 部 合 計	2,156,218	77.43	2,197,489	83.28	41,271
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	100,005	3.59	100,005	3.79	—
資 本 剰 余 金	(44,081)		(44,081)		
資 本 準 備 金	(44,081)		(44,081)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	(—)		(6)		
資 本 剰 余 金 合 計	44,081	1.58	44,088	1.68	6
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	(31,058)		(32,526)		
そ の 他 利 益 剰 余 金	(176,506)		(174,864)		
(配 当 引 当 積 立 金)	((38,640))		((38,640))		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	((25,070))		((25,070))		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((3,165))		((3,271))		
(圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金)	((—))		((471))		
(特 別 償 却 準 備 金)	((9))		((—))		
(特 別 積 立 金)	((76,985))		((84,985))		
(繰 越 利 益 剰 余 金)	((32,636))		((22,427))		
利 益 剰 余 金 合 計	207,564	7.46	207,391	7.86	△ 173
自 己 株 式	△ 7,742	△ 0.28	△ 7,800	△ 0.30	△ 58
株 主 資 本 合 計	343,908	12.35	343,683	13.03	△ 224
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	284,772	10.22	97,422	3.69	△ 187,349
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	284,772	10.22	97,422	3.69	△ 187,349
純 資 産 の 部 合 計	628,680	22.57	441,106	16.72	△ 187,574
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,784,898	100.00	2,638,595	100.00	△ 146,302

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において、「その他の資産」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増加したため、当期から区分掲記しております。

なお、前期における「前払年金費用」の金額は9,391百万円であります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第6期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		第7期 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 収 益	999,623	100.00	1,058,424	100.00	58,800
保 險 引 受 収 益	955,681	95.61	947,315	89.50	△ 8,366
正 味 収 入 保 險 料 (851,238)		(851,849)		(610)
収 入 積 立 保 險 料 (65,710)		(59,802)		(△ 5,907)
積 立 保 險 料 等 運 用 益 (22,007)		(22,106)		(99)
支 払 備 金 戻 入 額 (8,157)		(13,200)		(5,042)
為 替 差 益 (3,479)		(-)		(△ 3,479)
そ の 他 保 險 引 受 収 益 (5,088)		(357)		(△ 4,731)
資 産 運 用 収 益	42,124	4.21	109,035	10.30	66,911
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (51,228)		(81,864)		(30,636)
金 銭 の 信 託 運 用 益 (39)		(23)		(△ 15)
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益 (-)		(34)		(34)
有 価 証 券 売 却 益 (12,055)		(48,277)		(36,221)
有 価 証 券 償 還 益 (27)		(675)		(647)
金 融 派 生 商 品 収 益 (164)		(-)		(△ 164)
為 替 差 益 (262)		(-)		(△ 262)
そ の 他 運 用 収 益 (354)		(267)		(△ 87)
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替 益 (△	22,007)		(△ 22,106)		(△ 99)
そ の 他 経 常 収 益	1,817	0.18	2,073	0.20	256
経 常 費 用	969,815	97.02	1,053,993	99.58	84,178
保 險 引 受 費 用	821,043	82.13	798,590	75.45	△ 22,452
正 味 支 払 保 險 金 (496,539)		(495,081)		(△ 1,458)
損 害 調 査 費 (34,937)		(34,992)		(54)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費 (145,741)		(147,020)		(1,278)
満 期 返 戻 金 (109,114)		(104,793)		(△ 4,320)
契 約 者 配 当 金 (21)		(19)		(△ 1)
責 任 準 備 金 繰 入 額 (30,761)		(10,359)		(△ 20,402)
為 替 差 損 (-)		(5,494)		(5,494)
そ の 他 保 險 引 受 費 用 (3,927)		(829)		(△ 3,097)
資 産 運 用 費 用	7,092	0.71	109,021	10.30	101,929
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 (363)		(-)		(△ 363)
有 価 証 券 売 却 損 (4,712)		(9,190)		(4,478)
有 価 証 券 評 価 損 (1,625)		(12,496)		(10,870)
有 価 証 券 償 還 損 (3)		(-)		(△ 3)
金 融 派 生 商 品 費 用 (-)		(84,774)		(84,774)
為 替 差 損 (-)		(1,393)		(1,393)
そ の 他 運 用 費 用 (387)		(1,167)		(780)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	140,107	14.02	144,589	13.66	4,481
そ の 他 経 常 費 用	1,571	0.16	1,791	0.17	219
支 払 利 息 (2)		(2)		(△ 0)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (-)		(168)		(168)
貸 倒 損 失 (10)		(4)		(△ 6)
そ の 他 の 経 常 費 用 (1,558)		(1,615)		(57)
経 常 利 益	29,808	2.98	4,431	0.42	△ 25,377
特 別 利 益	1,235	0.12	9,384	0.88	8,149
固 定 資 産 処 分 益 (795)		(1,362)		(567)
そ の 他 特 別 利 益 (439)		(8,021)		(7,581)
特 別 損 失	3,061	0.30	4,777	0.45	1,715
固 定 資 産 処 分 損 (1,407)		(1,941)		(533)
減 損 (308)		(869)		(560)
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額 (1,289)		(1,252)		(△ 37)
価 格 変 動 準 備 金 ((1,289))		((1,252))		((△ 37))
不 動 産 等 圧 縮 損 失 (-)		(65)		(65)
そ の 他 特 別 損 失 (55)		(648)		(593)
税 引 前 当 期 純 利 益	27,982	2.80	9,038	0.85	△ 18,944
法 人 税 及 び 住 民 税 額	12,015	1.20	126	0.01	△ 11,888
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,906	△ 0.29	1,739	0.16	4,646
当 期 純 利 益	18,874	1.89	7,171	0.68	△ 11,702

株主資本等変動計算書

第6期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				配当引当 積立金	保険契約 特別 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	100,005	44,081	29,558	38,640	25,070	2,834	117	67,985	31,837	196,042	△ 7,709	332,420	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△ 7,343	△ 7,343		△ 7,343	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立(注)			1,500						△ 1,500	-		-	
圧縮記帳積立金の積立 (注)						61			△ 61	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 40			40	-		-	
特別償却準備金の取崩 (注)							△ 54		54	-		-	
圧縮記帳積立金の積立 (当事業年度)						350			△ 350	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (当事業年度)						△ 39			39	-		-	
特別償却準備金の取崩 (当事業年度)							△ 54		54	-		-	
特別積立金の積立(注)								9,000	△ 9,000	-		-	
当期純利益									18,874	18,874		18,874	
自己株式の取得											△ 135	△ 135	
自己株式の処分									△ 8	△ 8	102	94	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	1,500	-	-	331	△ 108	9,000	799	11,521	△ 33	11,488	
平成19年3月31日残高	100,005	44,081	31,058	38,640	25,070	3,165	9	76,985	32,636	207,564	△ 7,742	343,908	

	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
平成18年3月31日残高	298,243	630,663
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 7,343
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立(注)		-
圧縮記帳積立金の積立 (注)		-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)		-
特別償却準備金の取崩 (注)		-
圧縮記帳積立金の積立 (当事業年度)		-
圧縮記帳積立金の取崩 (当事業年度)		-
特別償却準備金の取崩 (当事業年度)		-
特別積立金の積立(注)		-
当期純利益		18,874
自己株式の取得		△ 135
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△13,471	△13,471
事業年度中の変動額合計	△13,471	△ 1,983
平成19年3月31日残高	284,772	628,680

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第7期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	100,005	44,081	-	44,081	31,058	176,506	207,564	△ 7,742	343,908	284,772	628,680
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					1,468	△ 8,813	△ 7,344		△ 7,344		△ 7,344
当期純利益						7,171	7,171		7,171		7,171
自己株式の取得								△ 79	△ 79		△ 79
自己株式の処分			6	6				20	27		27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 187,349	△ 187,349
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6	1,468	△ 1,642	△ 173	△ 58	△ 224	△ 187,349	△ 187,574
平成20年3月31日残高	100,005	44,081	6	44,088	32,526	174,864	207,391	△ 7,800	343,683	97,422	441,106

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	配当引当積立金	保険契約特別積立金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	38,640	25,070	3,165	-	9	76,985	32,636	176,506
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 8,813	△ 8,813
圧縮記帳積立金の積立			146				△ 146	-
圧縮記帳積立金の取崩			△ 40				40	-
圧縮特別勘定積立金の積立				471			△ 471	-
特別償却準備金の取崩					△ 9		9	-
特別積立金の積立						8,000	△ 8,000	-
当期純利益							7,171	7,171
事業年度中の変動額合計	-	-	105	471	△ 9	8,000	△ 10,209	△ 1,642
平成20年3月31日残高	38,640	25,070	3,271	471	-	84,985	22,427	174,864

6. その他

損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

科目		連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
経常	保険引受収益①	1,040,829	1,038,610	△ 2,218	△ 0.2	
	(うち正味収入保険料)②	(868,907)	(871,589)	(2,681)	(0.3)	
	(うち収入積立保険料)③	(65,710)	(59,802)	(△ 5,907)	(△ 9.0)	
	(うち生命保険料)④	(67,757)	(72,019)	(4,261)	(6.3)	
	(うち支払備金戻入額)⑤	(7,327)	(12,296)	(4,969)	(67.8)	
	保険引受費用⑥	903,026	896,833	△ 6,192	△ 0.7	
	(うち正味支払保険金)⑦	(508,454)	(508,958)	(504)	(0.1)	
	(うち損害調査費)⑧	(35,283)	(36,003)	(720)	(2.0)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(157,276)	(159,631)	(2,355)	(1.5)	
	(うち満期返戻金)⑩	(109,114)	(104,793)	(△ 4,320)	(△ 4.0)	
	(うち生命保険金等)⑪	(10,231)	(12,802)	(2,570)	(25.1)	
	(うち責任準備金等繰入額)⑫	(78,458)	(68,084)	(△ 10,373)	(△ 13.2)	
損益	資産運用収益⑬	48,369	116,551	68,181	141.0	
	(うち利息及び配当金収入)⑭	(57,503)	(89,297)	(31,793)	(55.3)	
	(うち有価証券売却益)⑮	(12,114)	(48,372)	(36,258)	(299.3)	
	資産運用費用⑯	7,404	109,513	102,109	—	
	(うち有価証券売却損)⑰	(4,971)	(9,604)	(4,633)	(93.2)	
	(うち有価証券評価損)⑱	(1,625)	(12,512)	(10,886)	(669.6)	
	(うち金融派生商品費用)⑲	(—)	(84,774)	(84,774)	(—)	
営業費及び一般管理費⑳	150,610	156,687	6,076	4.0		
その他経常損益㉑	△ 957	△ 746	210	—		
経常利益(△損失)㉒	27,201	△ 8,618	△ 35,819	△ 131.7		
特別損益	特別利益㉓	1,306	9,384	8,077	618.3	
	特別損失㉔	3,125	4,920	1,795	57.5	
	特別損益㉕	△ 1,818	4,463	6,282	—	
税金等調整前当期純利益(△損失)㉖	25,382	△ 4,155	△ 29,537	△ 116.4		
法人税及び住民税等㉗	12,367	206	△ 12,161	△ 98.3		
法人税等調整額㉘	△ 3,139	△ 1,085	2,053	—		
少数株主損失㉙	33	103	69	208.2		
当期純利益(△損失)㉚	16,187	△ 3,172	△ 19,359	△ 119.6		

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	122,086	7.7 %	13.4 %	117,756	△ 3.5 %	13.1 %
海 上	5,407	3.5	0.6	5,551	2.7	0.6
傷 害	51,761	1.0	5.7	50,606	△ 2.2	5.6
自 動 車	485,354	2.1	53.3	485,936	0.1	54.2
自動車損害賠償責任	170,407	0.4	18.7	157,532	△ 7.6	17.6
その他の他	75,168	8.6	8.3	79,402	5.6	8.9
合 計	910,185	2.9	100.0	896,786	△ 1.5	100.0
(含む収入積立保険料)	(975,895)	(1.9)		(956,588)	(△ 2.0)	

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	103,373	7.8 %	11.9 %	100,423	△ 2.9 %	11.5 %
海 上	6,513	14.9	0.7	6,459	△ 0.8	0.7
傷 害	49,242	△ 0.3	5.7	47,893	△ 2.7	5.5
自 動 車	486,596	2.2	56.0	488,852	0.5	56.1
自動車損害賠償責任	149,749	△ 0.9	17.2	149,545	△ 0.1	17.2
その他の他	73,432	6.8	8.5	78,413	6.8	9.0
合 計	868,907	2.6	100.0	871,589	0.3	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額	増 加 率	構 成 比	金 額	増 加 率	構 成 比
火 災	43,938	4.0 %	8.6 %	36,171	△ 17.7 %	7.1 %
海 上	2,741	△ 13.7	0.5	3,632	32.5	0.7
傷 害	18,555	8.8	3.7	20,395	9.9	4.0
自 動 車	280,946	3.2	55.3	290,622	3.4	57.1
自動車損害賠償責任	100,044	2.6	19.7	100,168	0.1	19.7
その他の他	62,228	△ 6.6	12.2	57,968	△ 6.8	11.4
合 計	508,454	1.9	100.0	508,958	0.1	100.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	338	477	139
延滞債権額	8,747	3,055	△ 5,692
3カ月以上延滞債権額	265	586	320
貸付条件緩和債権額	248	230	△ 18
リスク管理債権計 (a)	9,599	4,349	△ 5,250
貸付金 (b)	348,745	349,852	1,107
対貸付金割合 (a)/(b)×100	2.8%	1.2%	△ 1.6%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目		期 別		比較増減	増減率
		第6期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第7期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		953,958	931,595	△ 22,363	△ 2.3
(元受正味保険料)②		(888,248)	(871,793)	(△ 16,455)	(△ 1.9)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益 ③	955,681	947,315	△ 8,366	△ 0.9
	(うち正味収入保険料)④	(851,238)	(851,849)	(610)	(0.1)
	(うち収入積立保険料)⑤	(65,710)	(59,802)	(△ 5,907)	(△ 9.0)
	(うち支払備金戻入額)⑥	(8,157)	(13,200)	(5,042)	(61.8)
	保 険 引 受 費 用 ⑦	821,043	798,590	△ 22,452	△ 2.7
	(うち正味支払保険金)⑧	(496,539)	(495,081)	(△ 1,458)	(△ 0.3)
	(うち損害調査費)⑨	(34,937)	(34,992)	(54)	(0.2)
	(うち諸手数料及び集金費)⑩	(145,741)	(147,020)	(1,278)	(0.9)
	(うち満期返戻金)⑪	(109,114)	(104,793)	(△ 4,320)	(△ 4.0)
	(うち責任準備金繰入額)⑫	(30,761)	(10,359)	(△ 20,402)	(△ 66.3)
	資 産 運 用 収 益 ⑬	42,124	109,035	66,911	158.8
	(うち利息及び配当金収入)⑭	(51,228)	(81,864)	(30,636)	(59.8)
	(うち有価証券売却益)⑮	(12,055)	(48,277)	(36,221)	(300.5)
	資 産 運 用 費 用 ⑯	7,092	109,021	101,929	-
	(うち有価証券売却損)⑰	(4,712)	(9,190)	(4,478)	(95.0)
	(うち有価証券評価損)⑱	(1,625)	(12,496)	(10,870)	(668.6)
	(うち金融派生商品費用)⑲	(-)	(84,774)	(84,774)	(-)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳	140,107	144,589	4,481	3.2
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉑	(132,313)	(136,431)	(4,118)	(3.1)
そ の 他 経 常 損 益 ㉒	246	282	36	14.8	
経 常 利 益 ㉓	29,808	4,431	△ 25,377	△ 85.1	
(保険引受利益)㉔	(1,026)	(10,286)	(9,260)	(902.4)	
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉕	1,235	9,384	8,149	659.7
	特 別 損 失 ㉖	3,061	4,777	1,715	56.0
	特 別 損 益 ㉗	△ 1,826	4,606	6,433	-
税 引 前 当 期 純 利 益 ㉘	27,982	9,038	△ 18,944	△ 67.7	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉙	12,015	126	△ 11,888	△ 98.9	
法 人 税 等 調 整 額 ㉚	△ 2,906	1,739	4,646	-	
当 期 純 利 益 ㉛	18,874	7,171	△ 11,702	△ 62.0	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉜	62.4%	62.2%		
	正 味 事 業 費 率 ㉝	32.7	33.3		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉞	2.50	3.78		
	資産運用利回り(実現利回り)㉟	2.69	1.02		

(参考)時価総合利回り：第6期は1.39%、第7期は△10.37%であります。

(注) 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	期 別	第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			第7期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災		120,578	7.0	13.6	117,476	△ 2.6	13.5
海 上		5,396	6.1	0.6	5,551	2.9	0.6
傷 害		51,742	1.0	5.8	50,583	△ 2.2	5.8
自 動 車		468,199	1.5	52.7	466,731	△ 0.3	53.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		170,407	0.4	19.2	157,532	△ 7.6	18.1
そ の 他		71,924	4.8	8.1	73,916	2.8	8.5
合 計		888,248	2.3	100.0	871,793	△ 1.9	100.0
(含む収入積立保険料)		(953,958)	(1.3)		(931,595)	(△ 2.3)	

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			第7期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災		102,072	7.2	12.0	100,326	△ 1.7	11.8
海 上		6,482	14.5	0.8	6,435	△ 0.7	0.8
傷 害		49,232	△ 0.1	5.8	47,882	△ 2.7	5.6
自 動 車		472,090	1.7	55.4	472,766	0.1	55.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		149,749	△ 0.9	17.6	149,545	△ 0.1	17.5
そ の 他		71,611	4.3	8.4	74,891	4.6	8.8
合 計		851,238	2.0	100.0	851,849	0.1	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	期 別	第6期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			第7期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金 額	増 加 率	正味損害率	金 額	増 加 率	正味損害率
火 災		43,510	5.3	44.2	35,823	△ 17.7	37.3
海 上		2,719	△ 12.8	43.7	3,610	32.8	57.7
傷 害		18,523	10.9	41.0	20,390	10.1	45.7
自 動 車		269,882	2.3	61.6	277,946	3.0	63.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		100,044	2.6	72.0	100,168	0.1	72.3
そ の 他		61,858	△ 5.9	90.2	57,141	△ 7.6	80.0
合 計		496,539	1.7	62.4	495,081	△ 0.3	62.2

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	第 6 期 (平成19年3月31日現在)	第 7 期 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,102,699	841,780
資本金又は基金等	336,563	336,339
価格変動準備金	5,997	7,249
危険準備金	-	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	275,354	282,396
一般貸倒引当金	216	343
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	401,024	137,215
土地の含み損益の85%	1,376	6,158
控除項目	12,530	24,280
その他	94,695	95,841
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	214,026	195,159
一般保険リスク(R_1)	46,797	45,935
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-
予定利率リスク(R_3)	1,383	2,446
資産運用リスク(R_4)	121,214	93,869
経営管理リスク(R_5)	4,945	4,523
巨大災害リスク(R_6)	77,855	83,927
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,030.4%	862.6%

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前期は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の子測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の子測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の子測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の子測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク)(巨大災害に係る危険を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の子測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の子測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤(経営管理リスク)以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の子測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジット・デリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成20年3月末で有価証券 758億円(簿価)、クレジット・デリバティブ取引 1,586億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジット・デリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。(「サブプライム関連投資の状況」につきましては、43ページをご参照ください。)

1. 有価証券の投資状況(平成20年3月末)

(単位:億円)

	簿価	時価	含み損益
証券化商品合計	758	742	△16

内訳は次の通りであります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下の通りです。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価	時価	含み損益
特別目的事業体関連計	3	8	5
ABCP	-	-	-
SIVが発行する債券(※)	3	8	5
その他	-	-	-

(※)当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。当該SIVの担保資産の状況は、85%以上がAAA格、95%以上がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)及び商業用不動産担保証券(CMBS)で過半を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)には、サブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。また、地域別の担保資産の状況は、米国が約60%、欧州が約35%などであり、担保資産の平均残存期間は4.2年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価	時価	含み損益
債務担保証券計	50	41	△8
ローン担保証券(CLO)(※)	50	41	△8
その他の債務担保証券	-	-	-

(※)海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く有価証券の証券化商品投資は以下の通りとなります。なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価	時価	含み損益
その他の証券化商品計	704	691	△13
商業用不動産担保証券(CMBS)	73	72	△0
住宅ローン担保証券(RMBS)	415	419	4
その他の資産担保証券(ABS等)	215	198	△16

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表の通りです。

(単位:億円)

	簿価	時価	含み損益
その他の証券化商品計	121	105	△16
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	121	105	△16

2. クレジット・デリバティブ取引の状況(平成20年3月末)

当社が保有するクレジット・デリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。

なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれておりますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成20年3月末時点において、クレジット・デリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っており、その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本	評価損益	実質残存額
クレジット・デリバティブ計	1,586	△434	1,151
ABS-CDO (※1)	536	△409	127
企業-CDO (※2)	760	△22	737
その他	290	△3	286

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表の通りです。

(単位:億円)

	想定元本	評価損益	実質残存額
クレジット・デリバティブ計	846	△410	436
ABS-CDO	536	△409	127
企業-CDO	310	△1	308
その他	-	-	-

(※1) サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、全てAAA格となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が過半を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、リース債権、学生ローンなどを担保とした証券化商品が含まれております。

(※2) 企業-CDOの格付は、全てAA格以上であり、AAA格が約90%を占めております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、国内および一部の海外の企業向け債権であり、地域別には、日本国内が約60%、欧州が約25%、米国が約10%などとなっております。

3. その他の状況(平成20年3月末)

レバレッジド・ファイナンスは行なっておらず、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 上記資料「証券化商品等への投資状況」は、本年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨を踏まえて作成したものであります。

また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用 語	解 説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借り手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借り手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。

サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム関連投資につきましては、引き続き残高の圧縮に努めてきた結果、平成20年3月期末時点で、ABS-CDOの想定元本は536億円まで大幅に残高を削減し、サブプライム関連のSIV債券も平成20年1月に全額を売却しました。

2. 評価損等の状況

平成20年3月期末のサブプライム関連投資にかかる評価損は、想定元本536億円に対して409億円となっております。一方、平成20年3月期の実現損は426億円を計上し、評価損との合計で836億円となりました。

(単位:億円)

		平成19年9月末		平成19年12月末		平成20年3月末	
		想定元本・契約額	評価損	想定元本・契約額	評価損	想定元本・契約額	評価損
	ABS-CDO	1,114	252	1,062	600	536	409
	SIV債券	40	-	40	30	-	-
合計		1,154	252	1,102	630	536	409

解約等に伴う実現損	-	44	426
評価損等合計額	252	675	836

上記の通り、前倒し処理を進めたことで、同関連投資の残高が半減し、かつその約75%の評価損を計上したことにより、同関連投資のリスクは大幅に減少しております。

3. 資産運用管理態勢の強化等

今般のサブプライム問題を踏まえ、次の通り資産運用に係る管理態勢の強化を図ることとしました。

①経営管理態勢の強化

資産運用業務に対する取締役会等の関与の強化、報告態勢の見直し等

②資産運用リスク管理態勢の強化

資産運用部門内の組織・権限の見直しによるリスク管理および相互牽制機能の強化、資産運用部門外への専任リスク管理組織新設など関連部門による牽制機能の強化等

また、サブプライム関連投資について多額の評価損等を計上したことを受け、取締役・監査役 全員が役員報酬の一部(月額報酬の10~50% 2カ月)を返上することとしました。

2008年3月期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	参考(P1)
2. 種目別受再保険料・保険金	参考(P1)
3. 正味事業費内訳	参考(P2)
4. 異常危険準備金	参考(P2)
5. 総資産・運用資産	参考(P2)
6. 資産運用損益	参考(P3)
7. 有価証券関係	参考(P3)

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度	
		増収率		増収率
火災	120,578	7.0	117,476	△ 2.6
海上	5,396	6.1	5,551	2.9
傷害	51,742	1.0	50,583	△ 2.2
自動車	468,199	1.5	466,731	△ 0.3
自動車損害賠償責任	170,407	0.4	157,532	△ 7.6
その他	71,924	4.8	73,916	2.8
合計	888,248	2.3	871,793	△ 1.9

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度	
		増収率		増収率
火災	102,072	7.2	100,326	△ 1.7
海上	6,482	14.5	6,435	△ 0.7
傷害	49,232	△ 0.1	47,882	△ 2.7
自動車	472,090	1.7	472,766	0.1
自動車損害賠償責任	149,749	△ 0.9	149,545	△ 0.1
その他	71,611	4.3	74,891	4.6
合計	851,238	2.0	851,849	0.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度			
		正味損害率		正味損害率		
		増減		増減		
火災	43,510	44.2	△ 0.8	35,823	37.3	△ 6.9
海上	2,719	43.7	△ 12.9	3,610	57.7	14.0
傷害	18,523	41.0	3.9	20,390	45.7	4.7
自動車	269,882	61.6	0.3	277,946	63.3	1.7
自動車損害賠償責任	100,044	72.0	2.1	100,168	72.3	0.3
その他	61,858	90.2	△ 9.4	57,141	80.0	△ 10.2
合計	496,539	62.4	△ 0.3	495,081	62.2	△ 0.2

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度	
		増収率		増収率
火災	9,690	9.3	9,509	△ 1.9
海上	2,341	28.4	2,364	1.0
傷害	821	△ 13.2	740	△ 9.8
自動車	9,616	15.0	11,543	20.0
自動車損害賠償責任	110,105	△ 1.5	110,569	0.4
その他	9,269	△ 11.0	8,384	△ 9.5
合計	141,844	△ 0.2	143,112	0.9

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度			
		損害率		損害率		
		増減		増減		
火災	6,451	66.6	△ 63.1	4,781	50.3	△ 16.3
海上	1,416	60.5	△ 43.6	2,210	93.5	33.0
傷害	333	40.6	8.0	322	43.6	3.0
自動車	6,088	63.3	△ 1.5	7,973	69.1	5.8
自動車損害賠償責任	100,044	90.9	3.7	100,168	90.6	△ 0.3
その他	23,055	248.7	△ 58.8	17,543	209.2	△ 39.5
合計	137,388	96.9	△ 7.6	132,999	92.9	△ 4.0

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2006年度			2007年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	89,188	△ 3.9	10.5	89,197	0.0	10.5
+	物件費	76,096	1.3	8.9	80,885	6.3	9.5
営業費及び税金等		9,760	△ 1.8	1.1	9,498	△ 2.7	1.1
一般管理費	計	175,045	△ 1.6	20.6	179,581	2.6	21.1
保険引受に係る営業費及び一般管理費		132,313	△ 2.0	15.5	136,431	3.1	16.0
諸手数料及び集金費		145,741	3.5	17.1	147,020	0.9	17.3
事業費		278,054	0.8	32.7	283,451	1.9	33.3

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2006年度		2007年度		増減
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	
火災	82,056	(81.8)	89,902	(91.3)	7,846
海上	3,960	(61.1)	4,215	(65.5)	255
傷害	31,379	(63.7)	32,861	(68.6)	1,482
自動車	98,348	(20.8)	91,099	(19.3)	△ 7,248
その他	21,520	(30.1)	24,302	(32.5)	2,781
合計	237,265	(33.9)	242,382	(34.6)	5,117

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)×100

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	増減
	現金及び預貯金	65,255	77,051
コールローン	20,000	20,000	-
買入金銭債権	22,173	29,736	7,562
金銭の信託	5,050	2,222	△ 2,827
有価証券	1,973,849	1,678,821	△ 295,027
公債	705,119	733,105	27,986
株式	659,752	468,033	△ 191,718
外国証券	477,400	394,465	△ 82,935
その他	131,576	83,216	△ 48,360
貸付金	341,043	340,228	△ 815
有形固定資産	154,840	150,335	△ 4,504
無形固定資産	5,830	4,716	△ 1,114
その他資産	188,871	223,543	34,672
繰延税金資産	7,203	111,236	104,032
支払承諾見返	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 2,219	△ 2,295	△ 76
総資産	2,784,898	2,638,595	△ 146,302
運用資産	2,569,727	2,285,812	△ 283,915
(ご参考)			
長期性資産	604,931	573,258	△ 31,673

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	増減
利息及び配当金収入	51,228	81,864	30,636
有価証券売却損益	7,343	39,086	31,743
有価証券評価損(△)	△ 1,625	△ 12,496	△ 10,870
金融派生商品損益(注)	164	△ 84,774	△ 84,938
その他運用損益	△ 70	△ 1,560	△ 1,490
積立保険料等運用益振替	△ 22,007	△ 22,106	△ 99
資産運用損益合計	35,031	13	△ 35,018

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	増減
有価証券	38,746	68,671	29,925
公社債	9,892	11,204	1,312
株式	7,362	8,858	1,496
外国証券	15,698	35,771	20,073
その他	5,794	12,837	7,043
貸付金	6,339	6,735	396
土地・建物	5,113	5,121	8
その他	1,028	1,335	306
合計	51,228	81,864	30,636

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2007年度	取得原価	時価	差額	増減
公社債	722,111	732,757	10,645	△ 768
株式	238,707	403,880	165,173	△ 192,277
外国証券	386,710	370,579	△ 16,131	△ 71,369
その他	108,395	101,339	△ 7,056	△ 28,536
合計	1,455,924	1,608,556	152,631	△ 292,951

2006年度	取得原価	時価	差額
公社債	692,964	704,379	11,414
株式	245,564	603,015	357,450
外国証券	397,732	452,970	55,237
その他	118,797	140,277	21,479
合計	1,455,059	1,900,642	445,582

(注)1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	増減
公社債	△ 657	5,587	6,244
株式	7,766	9,833	2,066
外国証券	107	15,576	15,468
その他	126	8,089	7,963
合計	7,343	39,086	31,743

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	増減
公社債	-	-	-
株式	1,561	8,463	6,901
外国証券	64	3,421	3,357
その他	-	611	611
合計	1,625	12,496	10,870

2008年3月期決算 補足資料

1. 基本項目	補足(P1)
2. その他の項目	
① 不良債権の開示	補足(P2)
② 減損処理による有価証券の評価損	補足(P2)
③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況	補足(P2)
④ 固定資産の減損処理	補足(P3)
⑤ 有価証券の含み損益	補足(P3)
⑥ 第3分野商品の販売状況	補足(P3)
⑦ 自動車盗難の被害実態	補足(P3)
⑧ 自然災害の影響	補足(P3)
⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額	補足(P3)
⑩ 受再保険引受状況	補足(P4)
⑪ 出再保険状況	補足(P4)
⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額	補足(P4)

2008年5月21日
あいおい損害保険株式会社

2008年5月21日

【2008年3月期決算の補足資料】

1. 基本項目

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年3月期	
				前年度比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	8,512 (+2.0%)	4,286 (+0.4%)	8,518 (+0.1%)	6 (△1.9%)	— (△0.3%)
②総資産	27,848	28,020	26,385	△1,463	△1,634
③損害率	62.4%	58.8%	62.2%	△0.2%	+3.4%
④事業費率	32.7%	32.7%	33.3%	+0.6%	+0.6%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	95.1% 4.9%	91.5% 8.5%	95.5% 4.5%	+0.4% △0.4%	+4.0% △4.0%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	4,720 (+1.7%)	2,380 (+0.4%)	4,727 (+0.1%)	6 (△1.6%)	— (△0.3%)
・収支残率	6.2%	7.6%	3.7%	△2.5%	△3.9%
・損害率	61.6%	60.3%	63.3%	+1.7%	+3.0%
・事業費率	32.1%	32.1%	33.0%	+0.9%	+0.9%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	1,020 (+7.2%)	489 (+1.1%)	1,003 (△1.7%)	△17 (△8.9%)	— (△2.8%)
・収支残率	12.2%	21.4%	17.5%	+5.3%	△3.9%
・損害率	44.2%	34.1%	37.3%	△6.9%	+3.2%
・事業費率	43.7%	44.5%	45.2%	+1.5%	+0.7%
⑧従業員数(人)	8,725人	8,779人	8,809人	84人	30人
⑨代理店数(店)	43,810店	41,589店	40,478店	△3,332店	△1,111店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年3月期	
				前年度比	当中間期比
①経常収益	10,899	5,685	11,569	670	—
②正味収入保険料 (増収率)	8,689 (+2.6%)	4,401 (+1.0%)	8,715 (+0.3%)	26 (△2.3%)	— (△0.7%)
③生命保険料 (増収率)	677 (+17.4%)	348 (+7.3%)	720 (+6.3%)	42 (△11.1%)	— (△1.0%)
④経常利益(△損失)	272	102	△86	△358	—
⑤当期純利益(△損失)	161	102	△31	△193	—

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
破綻先債権	3	4	4
延滞債権	87	32	30
3カ月以上延滞債権	2	7	5
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額	95	47	43
(貸付金残高に対する比率)	(2.8%)	(1.4%)	(1.3%)
(参考) 貸付金残高	3,410	3,408	3,402

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
非分類	27,658	27,598	25,105
Ⅱ分類	207	219	282
Ⅲ分類	23	5	4
Ⅳ分類	32	67	141
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	262	292	428
合計	27,921	27,890	25,534

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公社債	—	—	—
株式	15	44	84
外国証券	0	0	34
その他	—	—	6
合計	16	44	124

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

「平成20年3月期 決算短信」の40ページ「証券化商品等への投資状況」及び43ページ「サブプライム関連投資の状況」をご参照ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
土地	0	5	5
建物	2	2	3
その他	—	—	—
合計	3	7	8

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公社債	114	88	106
株式	3,574	3,208	1,651
外国証券	552	370	△ 161
その他の	214	204	△ 70
合計	4,455	3,871	1,526

⑥ 第3分野商品の販売状況

(単位：百件)

	2008年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	254	△ 361	227	26

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～2008年3月の累計件数

⑦ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
支払件数(件)	5,262件	2,476件	5,199件
支払保険金	45	21	43
支払備金	7	7	5

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑧ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
元受保険金	90	8	24
正味保険金	87	8	23
未払保険金※	3	10	2

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種目	2007年3月期			2007年9月中間期			2008年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	820	81.8%	79	858	89.3%	38	899	91.3%	78
海上保険	39	61.1%	2	40	68.9%	1	42	65.5%	2
傷害保険	313	63.7%	14	321	64.7%	7	328	68.6%	14
自動車保険	983	20.8%	332	1,013	21.3%	167	910	19.3%	333
その他の	215	30.1%	36	224	29.6%	16	243	32.5%	36
合計	2,372	33.9%	465	2,458	34.9%	232	2,423	34.6%	465

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) を2倍した上で算出しております。

繰入額 = グロスの繰入額

⑩ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	96	64	95	47
海 上 保 険	23	14	23	22
傷 害 保 険	8	3	7	3
自 動 車 保 険	96	60	115	79
自 賠 責 保 険	1,101	1,000	1,105	1,001
そ の 他	92	230	83	175
合 計	1,418	1,373	1,431	1,329

⑪ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	281	27	266	31
海 上 保 険	12	5	14	4
傷 害 保 険	33	8	34	12
自 動 車 保 険	57	26	55	26
自 賠 責 保 険	1,307	1,163	1,185	1,177
そ の 他	95	42	74	34
合 計	1,788	1,273	1,630	1,287

⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
付 随 的 な 保 険 金 の 支 払 い 漏 れ	3,718	2	131
第 三 分 野 商 品 に 係 る 保 険 金 の 不 適 切 な 不 払 い	160	2	3
合 計	3,879	5	135
火 災 保 険 等 の 適 正 な 募 集 態 勢 の 調 査	1,063	571	1,756